

グアテマラ月報 (2013年2月)

2013年4月17日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- CID Gallup Latinoamerica 社が1月に実施した世論調査結果によればペレス・モリーナ大統領の支持率は66%。
- バツィン文化大臣の国会喚問により国会審議は停滞したまま進展が見られず。

(1) ペレス・モリーナ政権の政権運営に関する世論調査

8日付当地「エル・ペリオディコ」紙は、CID Gallup Latinoamerica 社が2013年1月21日から27日にかけて全国1,273人を対象に実施した「ペ」政権に関する世論調査結果(誤差±3%)を掲載した。今次世論調査において、「ペ」大統領の政権運営について「支持する」との回答は66%(2012年12月の前回調査時の支持率は61%)、「支持しない」の25%を大きく上回った。

(2) 国会情勢

(ア) 1月22日から始まった自由民主会派(LIDER)によるバツィン文化大臣の国会喚問により、本会議における審議は停滞。「ペ」大統領は、与党愛国党(PP)に協力的な政党の議員団長を招集し、事態の打開に向けて協力を要請したが、具体的成果は得られなかった。他方、LIDERは税制近代化法の廃止を提案、右提案が受け入れられた場合には現在要請している8件の国会喚問の中、2件を撤回すると主張する等、依然としてPPに対し強硬な姿勢を崩さず、国会における優先議題案すら決まらなかった

(イ) 14日、当国憲法裁判所(CC)は、国会に対し、各委員会の委員長が選出されるまで一時的に「バ」文化大臣の国会喚問を中止するよう命じた。

(ウ) 19日、国会の46委員会の委員長選出にかかる承認が行われ、PPが最も重要とされる財政、内務、通信、エネルギー・鉱山、経済、法務委員会等を含む18ポストを獲得した。

(エ) 21日、全ての委員会の委員長が選出されたことを受け、LIDERによる「バ」文化大臣の国会喚問が再開された。

(3) 与野党の動き

(ア) 21日、「みんなの党(TODOS)」の最高指導者のロベルト・アレホス議員が、次期大統領選挙キャンペーンの準備に専念するため、3月前半にオビディオ・モンソン同党組織化担当と共に議員職を辞職する旨正式に発表した。なお、両議員の後任として、セサル・デル・アギラ氏及びホルヘ・ヒロン氏(元農牧食料次官)が就任する予定。

(イ) 23日、統一会派党(PU)、TODOS、勝利党(VICTORIA)は、2015年大統領選挙に向けて同盟の結成を発表、右3政党による同盟本部をミスコ市に開設した。

(ウ) 31日、リカルド・サラベリア PP 議員は CREO に移籍するため、PP に対し離党届を提出した。

(4) 国家平和基金 (FONAPAZ) の代替基金の設置

26日、ペレス・モリーナ大統領は、1月に廃止が発表された FONAPAZ に代わる基金として、社会開発基金 (Fondo de Desarrollo Social : 社会開発省直轄) の新設を発表した。

(5) リオス・モント元大統領に対する公判

20日、当国最高裁判所 (CSJ) は、人道に対する罪及び虐殺の罪 (内戦期の 1982年にキチェ県イシル三角地帯で起きた住民虐殺への責任) が問われているリオス・モント元大統領及びホセ・ロドリゲス元グアテマラ国軍情報局長 (軍統合参謀本部第2局 : G-2) に対する公判を3月19日からの開始する旨発表した。

2. 外交

- 12~16日、ペレス・モリーナ大統領はスペイン、バチカンを訪問し、麻薬問題等に協議した。
- 10日~12日、カレーラ外相は英国を訪問し、ヘーグ外相に対し当国が策定した安保理改革案を提案した。
- 26日、「カ」外相は米国を訪問し、インスルサ OAS (米州機構) 事務総長と第43回 OAS 総会の準備状況等について協議した他、米国政府と米国の移民制度改革等について協議した。

(1) ペレス・モリーナ大統領のスペイン訪問

12~14日、「ペ」大統領は、ロサ夫人、カレーラ外相、デ・ラ・トーレ経済相、アルチラ・エネルギー鉱山相、アンスエト国防相等を伴い、スペインを訪問した。13日、ペレス・モリーナ大統領は、フアン・カルロス国王及びラホイ首相と各々会談し、両国の経済協力・通商・投資関係の強化、現行の麻薬対策に関する代替案の模索について意見を交わした。

(2) ペレス・モリーナ大統領のバチカン訪問

16日午前、「ペ」大統領は、法王ベネディクト 16 世 (2月28日に辞任) と約 30分に亘り会見した。同会見において、法王は、麻薬・犯罪問題に対する懸念を表明する一方、国家としてグアテマラが抱える困難及びグアテマラの発展に向けた「ペ」大統領の努力を認識している旨述べた。

(3) ペレス・モリーナ大統領の SICA-メキシコ首脳特別会合出席

20日、コスタリカで開催された SICA-メキシコ首脳特別会合において、SICA 諸国首脳及びペニャ・ニエト・メキシコ大統領は、1961年に国連で承認された麻薬に関する単一条約の改正に向けた協議を推進する趣旨の共同宣言を発出した。また、本年6月4日～6日に当国（アンティグア市）で開催される第42回米州機構（OAS）総会において麻薬対策に関する代替案の模索を協議することで合意した。

(4) カレーラ外相の英国訪問

(ア) 10～12日、「カ」外相は英国を訪問し、当国が策定した安保理改革案をヘーグ英国外相等に提案した。同案は2025年までに日本、ドイツ、インド、ブラジル、南アフリカを新たに拒否権を持たない安保理常任理事国とした上で、2045年までに常任理事国を計22カ国に拡大するもの。グアテマラ政府は本年の国連総会において右提案を行う予定である。

(5) カレーラ外相の米国訪問

(ア) 26日、「カ」外相はワシントンの OAS 本部においてインスルサ OAS 事務総長と会談し、本年6月4日～6日に当国アンティグア市で開催される第43回 OAS 総会の準備状況、米州地域の政治的状況及び治安問題について協議した。また、「カ」外相は OAS 常設理事会特別セッションに出席し、次期 OAS 総会において当国が提案する議題案について発表した。

(イ) 26日、「カ」外相は、当国記者団とのテレビ会議において、米国の関係機関と移民制度改革について協議した結果として、当国政府による在米グアテマラ人に対する TPS 付与の要請については現在棚上げとなっており、移民制度改革に進展が見られない場合に付与される可能性がある旨発言。また、移民制度改革案に関し、ハリー・リード米上院議員（米民主党）等の情報として、同改革案は承認される見通しである旨述べた。27日、「ペ」大統領は、「カ」外相が米国政府の優先は（TPSではなく）移民制度改革であると発言したことに対し、当国政府は米国政府の右方針には同意しておらず、当国政府としては、引き続き TPS 獲得に向けて取り組んでいく旨述べた。

(6) ボニージャ内務大臣の米国訪問

25日～28日、ボニージャ内務大臣及びメンディサバル次官（麻薬対策担当）は、麻薬対策におけるグアテマラと米国の関係強化に向けてワシントンを訪問。連邦捜査局（FBI）、米国軍事情報部（NAS）、連邦麻薬取締局（DEA）の各代表等と会談すると共に、28日には OAS 本部を訪問し、麻薬対策のための代替案につき意見を交わした。

(7) マルティネス・エルサルバドル外相の当国訪問

4日、マルティネス・エルサルバドル外相が当国を訪問し、「カ」外相と会談を行った。

同会談において、両外相は、両国国境の通過時間の短縮、幹線道路における治安維持、様々な分野での協力に関する二国間協定への早期署名、両国移民の人権状況の改善への取り組み、米国において推進されている包括的移民改革への支持を表明することで合意した。

(8) ケリー米南方軍司令官の当国訪問

21日、アンスエト国防大臣は、当国を訪問したケリー米南方軍司令官が「ペ」大統領との会談において、1980年代からの米国によるグアテマラに対する軍事品（武器）の輸出禁止を解除する手続きを行う旨申し出たと発表した。「ア」国防大臣によると、右は1996年12月29日の和平合意署名から推進してきたグアテマラ軍の近代化プロセスの成果である。コンゴ及びハイチ等の紛争国における当国軍の国際平和活動の実績も今回の申し出の理由の一つとなった。

(9) 台湾議員ミッションの当国訪問

20日、Pan, Wei-Kang 議員を団長とする台湾立法院の議員7名が当国を訪問し、「ペ」大統領と会談を行い、両国の外交関係の継続を改めて要請した。また、同日、中米議会（PARLACEN）による歓迎式典において、ブカロ PARLACEN 議長及び同執行部メンバーより当国を訪問した台湾立法院の議員7名に対し、「名誉来訪者 (Visitantes Distinguidos)」が宣言され、PARLACEN の公式メダルと証明書が授与された。

(10) 国際労働機関 (ILO) 国際労働基準局長の当国訪問

25日～30日、Cleopatra Doumbia-Henry ILO 国際労働基準局長が当国の労働状況等について調査するために当国を訪問し、「ペ」大統領、コントレラス労働大臣、ドゥケ人権擁護官事務所 (PGR) 長官、労働組合代表、民間企業家、社会団体代表等と会談した。

(11) ペレス・モリーナ政権の外交政策における優先分野

21日、「ペ」大統領は、当地外交団に対する年始挨拶において、外交に関するスピーチを行った。この中で対アジア太平洋外交を同政権の優先分野5つの一つとし、2014年には韓国との自由貿易協定 (FTA) 交渉を開始したいとの意向を示すと共に、日本とも適当な時期に交渉を開始したい旨述べ、また、我が国の経済協力 (円借道路等) に謝意を表した。

(12) スリランカ民主社会主義共和国との外交関係樹立

26日、グアテマラ政府及びスリランカ民主社会主義共和国政府は、外交関係を樹立した。右外交関係樹立にかかる共同宣言への署名は、ローセントール駐国連グアテマラ大使及び Palitha T.B.Kohona 駐国連スリランカ大使により行われた。

(11) ティカル・サミットの実施

8日、「カ」外相は、「ペ」大統領が世界経済フォーラムに出席した際に発表した麻薬に関する世界フォーラム（ティカル・サミット）に関し、予定を2ヵ月繰り上げ7月開催する旨発言した。

(12) グアテマラ・ベリーズ国境問題

(ア) 1日、「ペ」大統領は、ベリーズの国民投票に関する法改正への懸念は存続しているが、ベリーズとの国境問題にかかる国民投票は国際約束であることから、予定通り10月6日に実施する旨表明した。

(イ) 6日、TSEは本件国民投票の公示日を4月8日と決定した旨発表した。TSE報道官によると、同公示をもって本件国民投票にかかるプロセスが正式に開始されるが、補助人員との契約及び物品の購入については、政府による資金（260百万ケツアル：33.3百万ドル）のデイスバースの後に行われる。

(ウ) 21日、当国外務省は、プレスリリースを通じて、外務省内ベリーズ特別委員会（comision especifica de Belice）の解散を決定した旨発表した。

3. 経済

(1) 6日、財務省は700百万ドルの国債（償還期間15年、利率4.875%）を発行した。

(2) 6日～8日、ドイツのベルリン市で開催された国際果実・野菜マーケティング展（FRUIT LOGISTICA 2013）に当国企業8社が参加した。

(3) 7日、中銀は、2012年の当国の輸出総額は、当国の主な輸出品であるコーヒー等の価格の低下が影響し、10,126百万ドルで対前年比2.6%減（274.8百万ドル減）となった旨発表した。

(4) 7日、ペレス・モリーナ大統領は、当国におけるさび病の被害に鑑み、コーヒー部門における非常事態宣言を発出することを閣議決定した旨発表した。また、同被害対策（薬剤の散布）にために40百万ケツアル（約5.13百万ドル）を支出する他、同被害を受けた世帯に対し4ヵ月間に亘り食料を配給する旨明らかにした。

(5) 9日、約3,000名の観光客が乗船するクルーズ船（Carnival Splendor）がケツアル港に寄港した。乗客はアンティグア及びパカヤ火山等を訪問した。

(6) 13日、エネルギー・鉱山省は、当国国内の7つの地域における石油の試掘・採掘にかかる入札（2012年11月に公示）に関し、国内外の企業9社による応札があったと発表した。

(7) 14日、スペイン訪問中の「ペ」大統領は、中南米地域で最大となる太陽光発電所の建設計画を発表した。また、「ドライ・カナル」建設プロジェクトに関心を示すスペイン企業関係者、スペイン経団連（CEOE）のメンバー他、ソリア産業・エネルギー・観光相、ガルシア・レガ商務担当次官とも会談した。

(8) 14日、デ・ラ・トーレ経済大臣は、エクアドルとの部分的補完協定(AAP)が18日に発効する旨を発表した。

(9) 18日、ドゥチェス観光庁(INGUAT)長官は、イスラエル及びオーストラリアを対象とした観光客誘致の戦略を発表した。

(10) 18日、中銀は2012年の当国への海外送金が総額4,782百万ドルで対前年比9.3%増となった旨を発表した。

(11) 26日、「ペ」大統領及びアルチラ・エネルギー鉱山大臣は、「エネルギー政策2013-2027(Política Energética 2013-2027)」を発表した。

主要経済指標

	2010年	2011年	2012年	2013年	
			12月	1月	2月
インフレ率(前年同月比)	5.39%	6.20%	3.45%	3.86%	4.18%
貿易収支(百万ドル)	-5,370.1	-6,212.1	581.7	624.6	494.6
輸出(百万ドル)	8,466.2	10,400.9	828.0	840.8	840.5
輸入(百万ドル)	13,836.3	16,613.0	1,409.7	1,465.4	1,335.1
外貨準備高(百万ドル)	5,957.5	6,142.4	6,711.2	6,693.8	6,649.7
外国からの送金(百万ドル)	4,126.8	4,378.0	409.2	357.9	351.7
為替レート(対ドル月平均)	8.06	7.81	7.89	7.89	7.83

(出所：中銀)

4. 治安・社会

(1) 2013年1月の殺人発生件数

1日、国家文民警察(PNC)は、本年1月の当国の殺人発生件数が対前年同月比41件増の485件で、その中の36%がグアテマラ県で発生したと発表した。

(2) 2012年の当国における携帯電話の接到被害件数

10日、通信監督庁(SIT)は、2012年の当国における携帯電話の接到被害件数は142,745件で対前年比40%増(4,181件増)であった旨を発表した。

(3) 弁護士殺害事件

14日、当国の著名な弁護士の一人であるレア・マリエ・デ・レオン・マロキン弁護士がグアテマラ市内9区のレフォルマ通りと8番通りの間でバイクを運転する2人組の男性の発砲を受け、死亡した。